



CLOSE UP VOICE

株式会社マップクエスト
代表取締役 佐藤 亮介 さん

地図とテクノロジーで拓く 次代の価値

地図システムに欠かせないコア技術の「GISエンジン」は、暮らしやビジネスを陰で支える重要な存在である。株式会社マップクエストは、独自開発したGISエンジンを主力とする様々なソリューションを名だたる企業や全国の自治体に提供し、物流、マーケティング、防災など多くの分野で課題解決に貢献してきた。ユーザーの声を起点とし、卓越した開発力と手厚いサポートを強みに成長を遂げる中、デジタルツールの活用による業務改革・組織力強化を推し進めている。世界に視野を広げ、地図とテクノロジーで新たな価値創出に挑み続ける「マップクエスト版DX」に迫った。

柔軟さと技術志向で
価値を届ける

——貴社の事業内容をお聞かせください。

佐藤 ▼ 株式会社マップクエストは、GIS（地理情報システム）に特化した技術開発会社で、1992年の創業以来、豊橋市を拠点にGISエンジンの開発・販売を中心に展開しています。GISエンジンは、地図情報の裏側で複雑なデータ処理や計算を担う「頭脳」とも言える存在で、地図機能

2025年4月時点の総合満足度が5点満点で、4.1点という高評価を獲得いたしました。

——貴社の強みを教えてください。

佐藤 ▼ 国産GISエンジンの開発企業として、国内ユーザーに寄り添った開発を重視してきました。海外製品にはない柔軟な対応力やサポート体制、そしてユーザーの現場業務に即した機能設計が大きな強みです。創業以来、プロダクト開発を経営戦略の中心に据え、少数精鋭の開発体制によるニッチなニーズにも対応できる柔軟さと技術志向を貫いてきました。

社員一人ひとりの裁量が大きく、開発工程全体を俯瞰しながら、主体的に業務に取り組んでいます。また、社員同士の距離感が近く、年齢や役職に関わらずフラットに意見を交わすことが出来る風通しの良さも、技術力を高め合う土壌となっています。さらに、クラウドやリモート技術を積極的に導入し、業務効率の向上とともに、残業の削減や休暇の取得促進など働きやすい環境づくりにも注力しています。社員からの改善提案も柔軟に取り入れ、意欲ある人材がチャレンジできる企業風土を育んでいます。

——生産性向上を実現する取り組みを教えてください。

佐藤 ▼ デジタルツールの導入を段階

を持つ多様な業務システムやアプリケーションに組み込まれています。

簡単・便利・柔軟をコンセプトに開発した当社のGISエンジンは、地図情報を扱うシステム開発で用いられ、行政業務向け統合型GISや道路舗装管理、ごみ収集業務支援、タクシー配車支援システムなど、幅広い分野で活用されています。その品質とコストパフォーマンス、汎用性に加え、導入から運用まで一貫して丁寧に対応するサポート体制を評価いただき、IT製品のレビューサイト「Iteview」におっ

的に進めてきました。導入初期は、グループウェアの先駆けである「Lotus Notes」を用いて、自社運用型の業務環境を構築していましたが、2014年にはサイボウズOfficeおよびkintoneを導入しました。2019年からはMicrosoft Teamsを活用し始め、これにより電話やメールの頻度が大幅に減少し、社内外とのコミュニケーションが格段にスムーズになりました。加えて、クラウド型ドキュメント管理システムのDropboxの採用により、エンジニアの負担となっていた社内サーバーの管理やバックアップ業務が軽減され、本来注力すべき業務にリソースを集中できる環境が整いました。

近年では、チャット、オンライン会議、ドキュメント共有、翻訳などをプラットフォーム化したオールインワン業務ツールの「Bea」を導入しました。情報共有と業務推進が一層効率的になり、もはや以前のやり方には戻ることなどあり得ないほどの利便性を実感しています。現在は、ChatGPT Team、Google Workspace、kintoneなどの各種ツールを併用しつつ、最終的に「Beaを中心に業務を統合するという構想で生産性向上に取り組んでいます。生成AIもごく自然に活用しており、翻訳、議事録の自動作成、アイデア出しなど日常業務のあらゆる場面で効果を発揮しています。

INTERVIEW



株式会社マップクエスト
豊橋市大岩町下渡27-1
0532-43-0400

——GISを活用した新たな事業展開をお聞かせください。

佐藤▼私たちは、既存事業の継続・改善に取り組む一方で、常に次の柱となる事業の創出を模索し続けています。その取り組みの一例が、レンタル建設機械の回送業務を自動化するシステムの開発です。このプロジェクトは、豊橋市大岩町に本社を置く、建機レンタル事業を展開するレントック大敬株式会社様から、「煩雑な回送業務を効率化したい」との相談を受けたことから始まりました。工事現場で使わ

ます。システム開発や業務改善の企画・運用においては、外部の専門会社やコンサルタントを補助的な役割と位置づけ、自社の中で課題を見つけ、改善策を考え、実行していける柔軟な組織体制と既存のやり方を見直すことが、真のDX推進の第一歩だと考えます。

——IT業界は人材の獲得競争が激しいと聞きます。

佐藤▼新卒採用を軸としています。が、エンジニアの採用は非常に厳しいため、人材の多様化を図っています。外国人人材については、留学生のインターンシップやアルバイトの受け入れを通じ、人材難が叫ばれる前から接点を築いてきました。実際に、豊橋技術科学大学を卒業した外国人エンジニアが、当社の主力事業であるGISエンジン開発において大きく貢献してくれました。また、「将来的に海外企業と対等に取り扱える体制を整える」という戦略の二歩として2011年にタイ・バンコクへ現地法人のMapQuestAsiaを設立したり、ベトナムのオフショア開発企業と連携するなど、アジアとの繋がりを深めてきたなかで、現地人材の獲得も進めています。直近では、インドの工科大学の優秀な学生を200名の応募者のなかから採用することができました。採用にはNikkei社のプログラムを活用

世界に目を向け 高度IT人材を獲得

こうした社内ですぐにノウハウを活かし、今後は中小企業向けに「as」の導入支援や業務プロセスの改善提案・実行サポートといったコンサルティング事業にも取り組んでいく考えです。

し、AI翻訳を併用して英語でオフア。内定後は約1年間の日本語研修を経て、入社後の社内コミュニケーションには翻訳機能付きのチャットやAIツールが役立っています。

さらに、経験豊富な外部の副業人材も積極的に活用しており、マーケティングや営業の分野に長けたプロフェッショナル人材を受け入れ、彼らの知見を取り入れながらセールス体制を強化しています。私たちは、「受け入れ体制が整ってから採用する」のではなく、「まずは受け入れて、走りながら体制を整える」試行錯誤を前提とした姿勢で多様な人材との協働を進めています。彼らの活躍により、地方都市の中小企業でありながら、専門性を活かした戦略的な事業推進が可能になっています。

——地域社会に貢献する取り組みをお聞かせください。

佐藤▼GIS技術を活用し、豊橋市を中心とする地域課題の解決に向けて多面的な取り組みを展開しています。例えば、豊橋技術科学大学の松尾幸二郎准教授と共同開発した「豊橋市交通安全アプリ」は、事故多発地帯を地図上で可視化することで、交通事故の予防と安全意識の向上が期待できます。また、愛知県などと連携開発した、シカルの目撃情報を可視化するアプリ「シカ情報マップ」の提供

先端技術を活かし ビジネスモデルを生み出すことが使命

OUR PRESENTS



実践的GIS活用note

営業部長の入山が、GIS歴32年「GIS芸人いりやま」として発信している公式noteでは、現場で本当に役立つGIS活用のヒントや事例を多数紹介しています。業務改善や効率化に貢献してきた経験をもとに、中小企業の皆さまにも寄り添う伴走型サポートを提供してまいります。GIS導入の第一歩を踏み出したい方に必見の情報が満載です。

GIS芸人いりやま
公式note



——今後の展望をお聞かせください。

佐藤▼自社開発のGISエンジン「MapQuest」は、現在の機能に留まらず、クラウド技術との連携や次世代プラットフォームへの対応といった、さらなる進化を目指しています。先ほど触れたasなどのデジタルツールは、企業の成長を果たすための、あくまで手段ではありますが、企業競争力を高めるには柔軟に取り入れることが不可欠だと考えます。事業規模を問わず、「変化を拒まない姿勢」こ

そが、新たなビジネスモデルを創出できる素地だと確信しています。またその姿勢が、日本経済や中小企業が抱える人材確保・育成、組織変革といった課題の解決の糸口になると思います。

私たちは、先端技術を活かし、ビジネスモデルを生み出していくことが使命だと考えていますので、柔軟な発想と実行力を持つ若い世代の力にも大いに期待しながら、今後も地図とテクノロジーで社会に貢献してまいります。

を通じて、農林業被害や車両との衝突事故防止に寄与しています。さらに、誰でも簡単に地図アプリを作成、公開できるアプリメーカー「どすこいマップ」を無料提供しています。スプレッドシートにまとめた位置情報を「どすこいマップ」に読み込ませるだけで、オリジナルの地図アプリを一般公開できます。プログラムは一切不要で、行政や市民団体によるオープンデータ活用を後押しするツールとして、地図の利便性を広めるとともに、地域全体でのデータ活用の促進にもつながっています。このほかにも、愛知大学、豊橋創造大学、豊橋技術科学大学の学生たちと連携しながら、地域課題解決をテーマとしたイベントの企画・運営に協力して、学生たちの創造力やITスキルの向上を支援し、次世代の人材育成に貢献しています。

DXの本質を捉え 変化を恐れず変革を

——企業がDXに取り組むにあたってのポイントを教えてください。

佐藤▼近年、DXという言葉が流行語のように使われていますが、その本質が見失われていると感じています。DXとは単なるデジタル化ではなく、デジタル技術を活用して、企業の仕組み・働き方・価値提供のあり方を根本から変革し、持続的な競争力を確

保するための取り組みを言います。海外では、IT技術を自社ビジネスに自然に組み込み、競争力を高めるのが当たり前となっている一方、日本企業の中には「煩わしい」「ITは専門外だから」と距離を置き、結果として変化への対応が遅れ、競争力を損ねてしまっているケースも見受けられます。IT導入に対する不安や初期投資への抵抗感から、DXをリスクや負担と捉え、目を逸らしてしまう傾向があることも事実です。

しかし、国内市場の縮小や人材不足といった難しい課題に直面する今、企業が進化し続けるためには、変化を恐れない姿勢が求められると思います。

